

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		特定健康診査等事業費 [国民健康保険特定健康診査等事業]								
予算科目	款 5	保健事業費	項 1	保健事業費	目 1	特定健康診査等事業費	事業番号	1		
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)									
担当部署・課長名	保険年金 課			国民健康保険給付 係			課長名	岩野 秀夫		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 5			
【施策名】 社会保障の充実						総合計画書 (ページ)	63			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市国民健康保険被保険者				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 東大和市国民健康保険被保険者数(年報年度平均人数)					
	→									
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 疾病の早期発見・早期治療による重症化を防止し、被保険者の健康の保持増進を図ること。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①特定健康診査受診率 ②特定保健指導利用率					
	→									
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。 国民健康保険法第82条に基づき、被保険者の健康の保持増進を図るために、①特定健康診査及び②特定保健指導の実施、③被保険者の療養または出産のための費用に係る資金の貸付(別途評価)、④人間ドック等受診料の一部助成(別途評価)、⑤健康づくり相談の実施(年2回)、⑥医療費通知の送付(年2回)を行っている。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①特定健康診査の受診者数 ②保健指導の受診者数					
	→									
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標		
	対象指標	①の数値	人	20,643	19,587	18,818				
	成果指標	②の数値	%	①50.5 ②11.8	①50.7 ②7.0	①49.5 ②14.4				
	目 標	②の目標値								
		目標値設定の考え方								
3 経費	活動指標		③の数値	人	①7,424②95	①7,144②53	①6,722 ②99			
	事業費(実績)		円	100,989,345	97,863,566	93,073,822	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	57,604,345	56,760,566	60,555,822				
		特定財源	円	43,385,000	41,103,000	32,518,000				
		(うち受益者負担)	円							
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0				
		所要人数(再任用)	人							
		職員人件費(再任用以外)	円	8,310,000	8,310,000	8,310,000				
	職員人件費(再任用)	円								
事業費+人件費		円	109,299,345	106,173,566	101,383,822					
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成6 年度							
	(2) 環境の変化		平成6年の国民健康保険法の改正により現在の保健事業として保険者の努力義務に位置づけられている。							

事業名称	特定健康診査等事業費〔国民健康保険特定健康診査等事業〕			
担当部署・課長名	保険年金	課	国民健康保険給付	係 課長名 岩野 秀夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 保険事業の中核となる特定健康診査・特定保健指導は、平成20年4月施行の高確法に基づき実施されており、その基準は厚労省令の「特定健康診査及び特定健康保険指導の実施に関する基準」に示されている。年々増加する医療費に対して、本事業は被保険者の健康の保持増進を推進することで、医療費の抑制及び財政基盤の強化につながる大事な事業として位置づけられている。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（2）を転記） 特定保健指導の受診率向上			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 勸奨通知の内容変更を実施した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 周知の機会をさらに広げていくことが必要である。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 社会保障の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 他市との連携を行う上で、他市と共同してポスター掲示などを実施する。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	受診期間等の違いや医師会との関係性を鑑みて、他市との連携を行う必要がある。			